

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護給付事業		財務会計上の事業名	生活保護給付事業(社会福祉費)	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	1	財務会計上の短縮番号	3065	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上
事業の対象(誰を、何を)	生活保護受給世帯
事業の手段・方法(どのように)	個室入院時の差額ベッド代及び空調機稼働費を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法、池田市生活保護等世帯空調機稼働費助成金交付要綱

2 事業費等

区分		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		H30/H29
事業費(千円)		109		103		82		215		79.6%
主な内訳	生活保護世帯空調機稼働費扶助	109		103		82		215		79.6%
										-
人件費(人・千円)		0.47	2,642	0.22	1,452	0.22	1,486	0.11	633	100.0%
内訳	正職員	0.28	2,072	0.17	1,292	0.17	1,326	0.06	468	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.19	570	0.05	160	0.05	160	0.05	165	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,751		1,555		1,568		848		100.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()	97		91		73		170		80.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,654		1,464		1,495		678		102.1%
一般財源比率 C÷A		96.5%		94.1%		95.3%		80.0%		101.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	対象世帯が生活保護受給者のため、個人情報問題もあり、不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	目標値(H30)	元年度(予定)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	扶助が必要で支給可能な者	世帯	14	14
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				生活保護世帯の生活支援の一助となる事業内容は実施できている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)				空港防音対策の一環として生活保護世帯の電気代補助の事業であり、生活支援策として有効であると思われる。また差額ベッド代に関しては、困窮者の入院時に必要となる場合も考えられるため、有効性はあると思われる。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	空港防音対策の電気代補助で生活保護世帯の生活支援になっている。	
現在抱える課題と対策	課題	現状、特に課題は無いと思われる。
	対策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	空港防音対策の電気代補助であり、生活保護世帯の生活支援となっているため、空港存続の間は必要と考える。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護給付事業		財務会計上の事業名	生活保護給付事業(生活保護費)	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	1	財務会計上の短縮番号	3065	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護法に基づき、生活費や医療費等を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法

2 事業費等

区分		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29
事業費(千円)		1,520,597	1,531,285	1,583,830	1,632,817	103.4%
主な内訳	医療扶助費	724,848	748,106	822,583	820,000	110.0%
	生活扶助費	498,598	493,256	474,984	503,551	96.3%
	住宅扶助費	249,844	251,500	250,880	262,472	99.8%
人件費(人・千円)		7.09 39,874	9.85 60,320	9.81 60,228	10.39 64,022	99.6%
内訳	正職員	4.26 31,524	6.60 50,160	6.51 50,778	6.89 53,742	98.6%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	2.13 6,390	2.45 7,840	2.45 7,840	2.50 8,250	100.0%
	非常勤職員	0.70 1,960	0.80 2,320	0.15 420	0.30 840	18.8%
	臨時的任用職員	0	0	0.70 1,190	0.70 1,190	-
支出合計 A		1,560,471	1,591,605	1,644,058	1,696,839	103.3%
財源	国・府支出金	1,125,372	1,138,328	1,220,720	1,286,439	107.2%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	435,099	453,277	423,338	410,400	93.4%
一般財源比率 C÷A		27.9%	28.5%	25.7%	24.2%	90.4%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現状の法律では認められていない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護世帯	世帯	644	633	662	640	650
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護率	%	7.74	7.50	7.78	7.72	7.85
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護人数	人	799	779	806	800	815
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				生活保護法により、最低限度の生活が保障されているため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		生活保護受給者に対して必要な支援や指導をおこなっており、受給者の自立向上につながっている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	生活保護法により保障されている最低限度の生活を実現する事業実施はできている。	
現在抱える課題と対策	課 題	少子高齢化や年金未加入等の問題から、今後生活保護受給者の増加が予測される。
	対 策	国による抜本的な見直しが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国による生活保護法の一部改正は、毎年のように実施されているが、生活保護の現状解決には至っていない。今後も国において、根本的な見直し等が必要であり、検討課題ではあるが、法に基づいての事業であるため、現状維持にて取り組んでいきたい。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	生活困窮者一時生活支援事業		財務会計上の事業名	生活困窮者一時生活支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	2	財務会計上の短縮番号	2162
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府、市町村ホームレス自立支援推進協議会の設置に基づき、ホームレスの自立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内ホームレス
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談等の実施によるホームレスへの相談業務
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		1,501		864		694		1,575		80.3%
主な内訳	負担金	1,501		864		694		1,575		80.3%
										-
人件費(人・千円)		0.24	1,776	0.25	1,665	0.25	1,700	0.21	1,138	100.0%
内訳	正職員	0.24	1,776	0.20	1,520	0.20	1,560	0.11	858	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.05	145	0.05	140	0.10	280	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,277		2,529		2,394		2,713		94.7%
財源	国・府支出金	1,125		648		520		1,107		80.2%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,152		1,881		1,874		1,606		99.6%
一般財源比率 C÷A		65.7%		74.4%		78.3%		59.2%		105.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	大阪府広域で大阪府社協に業務委託をおこない、市内巡回相談をおこなっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	大阪府が主体で大阪府社協に業務委託をおこない、手続きや相談業務等は自治体の役割になっているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレス自立支援	人	2	2	2	5	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレス緊急一時宿泊	泊	0	0	0	20	20
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自立に向けた巡回相談・支援	件	58	131	79	70	80
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		巡回相談により、医療機関受診、施設入所、年金手続きなど、自立向上に結びついている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	巡回相談による相談事業によって、生活保護への移行や医療機関への受診など、生活向上されており、一定の成果につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	巡回相談等をおこない、ホームレスの早期発見、支援が必要と考える。	
現在抱える課題と対策	課題	経済状況の低迷により、今後も住居喪失等でホームレスの増加が予想される。
	対策	今後も巡回相談事業を継続し、ホームレスの早期発見や生活支援が必要である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本市における定着型ホームレス数は30年度末の時点で、1名であり、前年度末と比べれば1名減少している。しかし、移動型のホームレスやホームレスになってしまった人は、随時支援をおこなっている。今後も巡回相談員による事業は、早期発見や支援実施において、維持すべき事業である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	低所得者福祉給付事業		財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	3	財務会計上の短縮番号	2090
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	水洗便所改造資金を支給する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市福祉条例

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)		0		0		0		200		-	
主な 内訳	扶助費	0		0		0		200		-	
										-	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.02	156	-	
内 訳	正職員	0		0		0		0.02		156	-
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		0		356		-	
財 源	国・府支出金									-	
	地方債									-	
	その他()									-	
	うち受益者負担 B									-	
一般財源 C		0		0		0		356		-	
一般財源比率 C÷A								100.0%		-	
受益者負担率 B÷A										-	
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容											

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	未水洗戸数が少ないため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	水洗便所改造資金等	件	0	0	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				件数がないため、判断できない。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		件数はないが、未水洗世帯がまだ存在する限り、事業の継続は必要。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	水洗化が100%に達するまでは、事業の存続は必要である。	
現在抱える課題と対策	課 題	現状課題はないと思われる。
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現状において課題はないと思われるが、水洗便所改造資金給付金については、水洗化が100%に達するまでは、事業の存続は必要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	福祉貸付事業		財務会計上の事業名	福祉貸付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	4	財務会計上の短縮番号	2080
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	低所得者世帯の生活意欲の高揚と経済的自立を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	生活資金貸付金(25万円限度)、高等学校入学準備貸付金(30万円限度)、交通遺児奨学金(1人月額2千円を中学卒業までの)貸付をおこなう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市福祉貸付資金条例、池田市交通遺児奨学金貸付条例

2 事業費等

区分		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29		
事業費(千円)		4,243	1,101	2,038		4,429		185.1%		
主な 内訳	生活資金貸付金	1,320	350	700		2,500		200.0%		
	高等学校入学準備貸付金	2,490	300	900		1,500		300.0%		
	消耗品	63	64	63		65		98.4%		
人件費(人・千円)		0.34	2,516	0.41	2,896	0.50	3,670	0.20	1,560	122.0%
内 訳	正職員	0.34	2,516	0.36	2,736	0.45	3,510	0.20	1,560	125.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0.05	160	0.05	160		0	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		6,759	3,997	5,708		5,989		142.8%		
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,759	3,997	5,708		5,989		142.8%		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%		
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	低所得者の福祉的な貸付事業のため、費用対効果が見合わないことから、不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生活資金貸付金	件	6	2	3	12	10	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高等学校入学準備貸付金	件	9	1	3	5	5	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				低所得者に対して、必要な支援が実施できている。					
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			不能欠損を実施したことで、滞納者の整理が実施できている。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付相談がおこなえている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	生活困窮者に対して、生活資金貸付金の活用で自立向上に役立ったり、高等学校入学準備貸付金の活用で、教育や子育て支援策として効果があるため、従来どおりに実施が必要と思われる。	
現在抱える課題と対策	課 題	滞納額の増加と滞納者への対策
	対 策	不能欠損の実施により増加した滞納額を整え、残った滞納者を整理し、支払相談を随時おこなっていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	低所得者には今後も必要な事業ではあるが、滞納者の増加に伴い債権整理の対策が課題となる。平成30年度に不能欠損を実施したことで、個々に応じた支払相談が可能となり、債権整理対策になると考えられる。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	離職者住宅手当給付事業		財務会計上の事業名	生活困窮者住居確保給付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	5	財務会計上の短縮番号	2161	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安定した住居を確保し、就職活動を安心して行うことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失するおそれのある者に、家賃補助をおこなう。
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		5,725		3,484		1,532		5,280		44.0%
主な内訳	住居確保給付金	5,725		3,484		1,532		5,280		44.0%
										-
人件費(人・千円)		0.45	2,180	0.45	2,480	0.45	2,510	0.31	1,418	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,480	0.25	1,900	0.25	1,950	0.11	858	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.25	700	0.20	580	0.20	560	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		7,905		5,964		4,042		6,698		67.8%
財源	国・府支出金	4,293		2,613		1,149		3,960		44.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,612		3,351		2,893		2,738		86.3%
一般財源比率 C÷A		45.7%		56.2%		71.6%		40.9%		127.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	自立相談支援事業を含めた住居確保給付金の手続きと給付
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	事務手続きの処理等が簡略できる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	単身世帯延件数	件	26	30	14	72	60
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	複数世帯延件数	件	98	54	21	90	60
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				住居喪失のおそれのある者に対して、一定の支援がおこなえた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				現在の社会情勢から今後も失業などで、住居喪失の可能性のある者の増加が予測される。ただ、支給要件に縛りがあり、誰でも活用できないため、支給件数が少しずつ減少している。今後、支給要件の緩和を検討し、幅広く活用できる事業にすべきと思われる。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく必須事業として、直営で実施している。	
現在抱える課題と対策	課 題	現状、生活福祉課において直営で実施している。自立相談支援事業とともに業者委託も可能と考えるが、直営で実施しているメリットもあるので、今後検討が必要と考える。
	対 策	直営か委託の検討、委託なら業者選定等も必要となる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生活困窮者自立支援法に基づき、各市において必須事業で実施している。直営か委託かで検討しなればいけないが、現状直営で実施する方が、事業の見極めや事業実施が円滑に実施できている。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業		財務会計上の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	6	財務会計上の短縮番号	3666
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	日常生活又は社会生活を円満に営むことができるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者
事業の手段・方法(どのように)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律

2 事業費等

区分		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(決算)		元年度(予算)		H30/H29	
事業費(千円)		0		0		0		4,094		-	
主な内訳	生活扶助費	0		0		0		1,784		-	
	住宅扶助費	0		0		0		588		-	
	医療扶助費	0		0		0		1,560		-	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.03	234	-	
内訳	正職員	0		0		0		0.03		234	-
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		0		4,328		-	
財源	国・府支出金							3,071		-	
	地方債									-	
	その他()									-	
	うち受益者負担 B									-	
一般財源 C		0		0		0		1,257		-	
一般財源比率 C÷A								29.0%		-	
受益者負担率 B÷A										-	
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容											

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現状の法律では認められていない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	目標値(H30)	元年度(予定)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者	世帯	0	0
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				支援対象者がいないため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)				支援対象者は本市にはいないが、法により最低限度の生活が保障された有効な制度である。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	法により最低限度の生活を保障する制度のため、従前までと同様に実施する。	
現在抱える課題とその対策	課題	現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護受給者は増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後支援する可能性はあると思われる。
	対策	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、対象者の把握と支援実施が、状況に応じて可能であるかの判断が、対象者がいないため、判断が難しい。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現在は対象者が存在しない状況であるが、今後中国残留邦人等の支援する可能性はある。対象者がいっても支援できる環境を維持するため、現状維持が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護受給者等進学支援事業		財務会計上の事業名	生活保護受給者等進学支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	7	財務会計上の短縮番号	2154
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	対象者に大学進学への支援をおこない、生活困窮者世帯の自立の促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生
事業の手段・方法 (どのように)	大学受験のための学習塾入学金や授業料の助成をおこなう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		1,732		1,613		1,091		2,000		67.6%
主な内訳	扶助費	1,732		1,613		1,091		2,000		67.6%
		0		0		0				-
		0		0		0				-
人件費(人・千円)		0.47	3,018	0.17	1,292	0.12	936	0.14	1,092	70.6%
内訳	正職員	0.37	2,738	0.17	1,292	0.12	936	0.14	1,092	70.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,750		2,905		2,027		3,092		69.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,750		2,905		2,027		3,092		69.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	低所得者世帯の福祉的な事業のため、費用対効果が見合わないことから不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援者数	人	5	5	4	5	5	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大学合格者	人	5	4	4	5	5	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				制度を利用することで、大学合格に結びついている。					
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			制度の利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると考える。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	現制度により着実に大学合格に結びついているため、従前までと同様に実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	本事業における効果等測定の必要性や事業の継続。
	対 策	本事業の効果や必要性をアンケート等による調査をおこない、今後の事業継続の可否を検討していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	制度活用により大学合格となって、成果を得ている。今後は効果や必要性、問題点を整理しつつ、アンケートによる調査を毎年おこない、貧困の連鎖解消に効果があるかを見極め、事業の継続を検討しながら、現状維持していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活困窮者自立相談支援事業		財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	8	財務会計上の短縮番号	2160	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者に対する自立相談
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労支援等の自立向上のための相談業務
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		774		986		793		900		80.4%
主な内訳	負担金	676		864		704		733		81.5%
	庁用器具費	40		89		52		100		58.4%
	消耗品	35		13		37		37		284.6%
人件費(人・千円)		0.75	3,250	2.40	11,795	2.30	11,370	3.35	15,105	95.8%
内訳	正職員	0.25	1,850	1.00	7,600	0.95	7,410	1.10	8,580	95.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0.45	1,440	0.45	1,440	0.45	1,485	100.0%
	非常勤職員	0.50	1,400	0.95	2,755	0.90	2,520	1.80	5,040	94.7%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,024		12,781		12,163		16,005		95.2%
財源	国・府支出金	663		739		594		675		80.4%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,361		12,042		11,569		15,330		96.1%
一般財源比率 C÷A		83.5%		94.2%		95.1%		95.8%		101.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	自立相談支援事業における相談業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	自立相談支援を委託することが出来る(大阪府内においても、直営か委託か、実施体制は二分する)
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援者数	人	76	69	79	80	80
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労開始数	人	28	18	20	30	30
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				就労支援以外の支援者もいるため、就職につながった人数は多いと判断できる。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	生活困窮は複合的な課題が多く支援が難しいため、適切な支援のできる人材育成と実施体制の構築が必要であると考えます。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	令和元年度より、相談支援員を1名増加し、2名体制で実施し、家計改善支援や相談支援など、支援体制の強化をおこなう。	
現在抱える課題と対策	課題	生活困窮者は複合的な課題が多く、支援が難しいため、適切な支援が出来る人材育成と実施体制の構築が今後も必要である。
	対策	直営で実施することで、人材育成や実施体制の構築を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生活福祉課の窓口で実施することで、生活困窮者の窓口がワンストップ型となり、複合的な課題を有する生活困窮者に包括的、継続的な支援が対応可能となっている。現状は直営で、実施体制の構築をおこなっていく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	助産施設入所事業	財務会計上の事業名	助産施設入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 9	財務会計上の短縮番号	2986
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊産婦を助産施設に入所させ、助産措置を行うことを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。
事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の扶助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 43 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、児童福祉法による助産の実施に関する規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	441	668	0	1,639	0.0%	
主な内訳	助産施設扶助費	441	668	0	1,639	0.0%
						-
人件費(人・千円)	0.12 428	0.12 442	0.12 436	0.19 982	100.0%	
内訳	正職員	0.02 148	0.02 152	0.02 156	0.09 702	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.10 280	0.10 290	0.10 280	0.10 280	100.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	869	1,110	436	2,621	39.3%	
財源	国・府支出金	330	500	0	1,165	0.0%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	539	610	436	1,456	71.5%	
一般財源比率 C÷A	62.0%	55.0%	100.0%	55.6%	182.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	平成27年1月の産科医療補償制度改定による出産一時金の変更により、受益者負担が80,200円から83,000円に増額。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	特別な事情を要する妊産婦を対象としているため、アウトソーシングは馴染まない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	2	2	0	-	4
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年1月の産科医療補償制度改定による出産一時金の変更により、受益者負担が80,200円から83,000円に増額。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため。	
現在抱える課題と対策	課 題	産後も経済的困窮状態が変わらず、継続して生活再建への支援が必要な事例が多い。
	対 策	保健師や児童相談担当、生活保護担当等と連携しながら、子育てや経済面等の支援を行っている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	小学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6180
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		27,986		28,758		28,613		44,175		99.5%
主な 内訳	学用品費	5,544		6,393		6,790		11,799		106.2%
	修学旅行費・学校給食費・中学校区間学級就学援助費	17,125		16,969		15,764		21,767		92.9%
	特別支援教育就学奨励費	5,255		5,396		6,060		10,609		112.3%
人件費(人・千円)		0.63	3,522	0.67	3,912	0.67	4,006	0.65	3,850	100.0%
内 訳	正職員	0.43	3,182	0.47	3,572	0.47	3,666	0.45	3,510	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		31,508		32,670		32,619		48,025		99.8%
財 源	国・府支出金	2,622		2,733		3,076		5,371		112.6%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	28,886		29,937		29,543		42,654		98.7%
一般財源比率 C÷A		91.7%		91.6%		90.6%		88.8%		98.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の申請受付は各市立小学校にて行っている上に、制度の性質上各学校ごとの対象者及び申請件数は少数であるため、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保護・準要保護児童への援助人数	人	358	351
<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果		特別支援学級児童への援助人数	人	185	196	205	322	322
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		市広報誌を活用した周知	回	3	3	3	3	3
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		成果に対する遺漏の有無については、活動指標で示した広報誌のほか、入学説明会への出席者全世帯への案内配布や生活保護担当部局による制度案内等により補充することで、制度の周知徹底と制度利用への促しにより、制度上予定する目的を概ね達成したと考えるため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施については法制度上定められていることから、それに必要な手続においては裁量の余地が無いものも多いため、受付事務を各学校において行うことで、本事業の適用を正に必要とする世帯に対するきめ細やかなサービスを展開できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	支給額引上げ。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づく国庫補助対象事業であるため。	
現在抱える課題とその対策	課 題	慢性的な景気の低迷を受け、就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多く、制度趣旨に鑑みても今後とも継続すべき事業と考えるからこそ、限られた予算をいかに効果的に執行するかが難であると感じている。
	対 策	関係書類の手続きを漫然と行うことにより経済的理由による就学困難者以外の対象者について認定することが無いよう、学校での受付時及び教育委員会事務局への書類の回送時においてチェック又は審査を確実にしている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学齢児童を扶養する世帯の中で、その就学について経済的な負担となっているものも依然として多いと認識している。国民の就学義務及び地方公共団体に課せられた援助義務もさることながら、将来を担う児童達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6300
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		32,946		32,842		34,360		47,011		104.6%
主な内訳	学用品費	9,364		10,650		12,179		18,712		114.4%
	修学旅行費・学校給食費・中学校 夜間学級就学奨励費	20,883		19,767		19,408		22,830		98.2%
	特別支援教育就学奨励費	2,676		2,425		2,773		5,469		114.3%
人件費(人・千円)		0.63	3,522	0.67	3,912	0.67	4,006	0.65	3,850	100.0%
内訳	正職員	0.43	3,182	0.47	3,572	0.47	3,666	0.45	3,510	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		36,468		36,754		38,366		50,861		104.4%
財源	国・府支出金	1,338		1,448		1,545		2,944		106.7%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	35,130		35,306		36,821		47,917		104.3%
一般財源比率 C÷A		96.3%		96.1%		96.0%		94.2%		99.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の申請受付は各市立中学校にて行っている上に、制度の性質上各学校ごとの対象者及び申請件数は少数であるため、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保護・準要保護生徒への援助人数	人	298	274
<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果		特別支援学級生徒への援助人数	人	62	56	63	98	98
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		市広報誌を活用した周知	回	3	3	3	3	3
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		成果に対する遺漏の有無については、活動指標で示した広報誌のほか、入学説明会への出席者全世帯への案内配布や生活保護担当部局による制度案内等により補充することで、制度の周知徹底と制度利用への促しにより、制度上予定する目的を概ね達成したと考えるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施については法制度上定められていることから、それに必要な手続においては裁量の余地が無いものも多いため、受付事務を各学校において行うことで、本事業の適用を正に必要とする世帯に対するきめ細やかなサービスを展開できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	支給額引上げ	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づく国庫補助対象事業であるため。	
現在抱える課題とその対策	課題	慢性的な景気の低迷を受け、就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多く、制度趣旨に鑑みても今後とも継続すべき事業と考えるからこそ、限られた予算をいかに効果的に執行するかが難であること認識している。
	対策	関係書類の手続きを漫然と行うことにより経済的理由による就学困難者以外の対象者について認定することが無いよう、学校での受付時及び教育委員会事務局への書類の回送時においてチェック又は審査を確実にしている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学齢生徒を扶養する世帯の中で、その就学について経済的な負担となっているものも依然として多いと認識している。国民の就学義務及び地方公共団体に課せられた援助義務もさることながら、将来を担う児童達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	小学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6180
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学支援費(医療費)を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24・第25条

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	62	50	48	150	96.0%	
主な内訳	学校医療費	62	50	48	150	96.0%
						-
人件費(人・千円)	0.16 804	0.16 836	0.19 897	0.09 702	118.8%	
内訳	正職員	0.06 444	0.06 456	0.04 312	0.09 702	66.7%
	再任用短時間勤務職員	0.10 360	0.10 380	0.15 585	0	150.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	866	886	945	852	106.7%	
財源	国・府支出金				30	-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	866	886	945	822	106.7%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準用保護児童への援助人数	人	76	66	60	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況			<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由			児童の円滑な就学を図ることができたため。					
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年度より、児童医療助成制度の活用により予算減。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	非課税世帯や一人親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。
	対 策	今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	児童の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6300
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生徒の円滑な就学を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な生徒の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学支援費(医療費)を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24・第25条

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		23		23		6		65		26.1%
主な 内訳	学校医療費	23		23		6		65		26.1%
										-
人件費(人・千円)		0.15	730	0.15	760	0.19	897	0.09	702	126.7%
内 訳	正職員	0.05	370	0.05	380	0.04	312	0.09	702	80.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	380	0.15	585		0	150.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		753		783		903		767		115.3%
財 源	国・府支出金							6		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	753		783		903		761		115.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		99.2%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要・準用保護児童への援助人数	人	30	25	8	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				生徒の円滑な就学を図ることができたため。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年度より、児童医療助成制度の活用により予算減。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	非課税世帯や一人親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。
	対 策	今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	就学就園助成事業	財務会計上の事業名	就学就園助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 11	財務会計上の短縮番号	5990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的負担を軽減することにより、就学・就園を促進
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校生及び大学生並びに経済的に恵まれない小学校6年生及び中学校3年生並びに小学校3年生までに兄・姉を有する市立幼稚園就園児
事業の手段・方法 (どのように)	高校生及び大学生に対して「くすのき・さつき奨学金」を小学校6年生及び中学校3年生に対して「武田育英学資金」を、上記就園児に対して「幼稚園就園奨励費補助金」をそれぞれ支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続昭和 41 年度～ <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	くすのき奨学金条例、さつき奨学金支給規則、武田育英基金条例

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		14,889		14,092		10,546		10,968		74.8%
主な内訳	賞与金	9,328		9,275		8,242		9,484		88.9%
	補助金	5,561		4,817		2,304		1,484		47.8%
人件費(人・千円)		0.61	3,374	0.55	3,000	0.55	3,070	0.53	2,914	100.0%
内訳	正職員	0.41	3,034	0.35	2,660	0.35	2,730	0.33	2,574	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		18,263		17,092		13,616		13,882		79.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(奨学基金他)	5,678		5,666		3,318		720		58.6%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	12,585		11,426		10,298		13,162		90.1%
一般財源比率 C÷A		68.9%		66.9%		75.6%		94.8%		113.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	くすのきさつき奨学金においては、1か月間の募集により、それぞれ対象者選定を行っている。武田育英学資金においては、小学生及び中学生にそれぞれ学校推薦により対象者を選定している。就園奨励費においては、住民基本台帳の確認による全対象世帯の抽出作業を行っている。従って、事務の煩雑性は一過性であり、費用対効果が見込めないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				指	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	くすのき奨学金の支給人数(大学)	人	26	26
標	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	すのき・さつき奨学金の支給人数(高校生)	人	175	172	123	123	80	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	武田育英学資金の支給人数	人	15	15	15	15	15	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	新規申請者数(奨学金)	人	59	65	37	32	13	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	幼稚園就園奨励費補助金の支給人数	人	117	116	42	45	0	
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		今後も有効的な手段で周知徹底していくが、支給人数は支給年度の申請者の経済状況等に左右されることから、推移については特段判断できない。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		経済的負担の軽減という本事業の目的に鑑み、その手法を現金給付としていることに加え、その対象者の選考については適切な選考が行われていることから、必要十分な事業執行がなされていると考える。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	国及び府の施策において、公立高校授業料無償化及び私立高校授業料無償化(所得制限あり)に伴い、公私立高校生に関する支給額を同一化。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づくものがあるため。	
現在抱える課題とその対策	課題	奨学金については財源の大半として水本教育振興基金から毎年取り崩しているが、同基金条例に謳われている「基金の額は7,000万円を下回らない額とする」という規定がある以上、事業の継続等を検討する必要がある。
	対策	奨学金については生活に困窮している世帯などに対し有効か必要かを再度考え直し、今後一般財源単独で事業を継続していくのか、奨学金制度自体を廃止するかの検討を重ねる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	奨学金制度については、財源の特徴から今後のあり方を検討していく必要があると思われるが、子ども達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。また、幼稚園の就園奨励費については、平成30年度から子ども子育て新制度に基づいた保育料応能負担化に伴い、廃止予定。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課	担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	就労準備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2163
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	就労支援をおこない、自立向上を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者、生活保護受給者
事業の手段・方法 (どのように)	就労意欲の低い者やブランクの長い者に対して、職場体験や訓練事業をおこない、一般就労を目指す。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法、生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		1,653		1,332		1,592		1,846		119.5%
主な内訳	負担金	1,653		1,332		1,592		1,846		119.5%
						0				-
						0				-
人件費(人・千円)		0.85	3,070	0.85	3,170	0.85	3,130	0.80	3,240	100.0%
内訳	正職員	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.70	1,960	0.70	2,030	0.70	1,960	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,723		4,502		4,722		5,086		104.9%
財源	国・府支出金	1,130		1,053		1,132		1,311		107.5%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,593		3,449		3,590		3,775		104.1%
一般財源比率 C÷A		76.1%		76.6%		76.0%		74.2%		99.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	大阪府下参加10市と共同で事業を委託することで、人件費のコスト削減ができています。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	支援者と事業所とのマッチングや職場か委託業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	相談業務や開拓作業など、事務が簡略化できる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	訓練参加者	人	4	2	1	5	5	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	準備講座参加者	人	6	11	7	15	15	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				就労支援を行い、実際に就労に結びついている。					
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			生活困窮者の状態に応じた就労支援が実施できており、実際に就労につながっている。無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指す。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	個々の状況に応じた就労支援を実施し、実際に就職につながっている。	
現在抱える課題とその対策	課 題	就労意欲が低い者、発達障害のある者、ブランクの長い者、など、個々に応じた支援方法を検討することや、様々な出口支援の開拓が必要である。
	対 策	大阪府広域就労支援事業に参加し、委託事業所にて、就労準備講座の開催や支援付就労や一般就労などの、職場開拓をおこない、出口支援を開拓している。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介、ハローワーク支援等、活用し、結果就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	実費徴収補足給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3027
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	低所得者(生活保護世帯)の自立のための支援。
事業の対象 (誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯。
事業の手段・方法 (どのように)	対象者が通所施設へ対し、支払った金額を調査し、後日支払う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第59条第3項。

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		17		18		20		450		111.1%
主な 内訳	実費徴収補足給付費	17		18		20		450		111.1%
										-
人件費(人・千円)		0.05	370	0.12	912	0.07	546	0.08	624	58.3%
内 訳	正職員	0.05	370	0.12	912	0.07	546	0.08	624	58.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		387		930		566		1,074		60.9%
財 源	国・府支出金	10		10		12		300		120.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	377		920		554		774		60.2%
一般財源比率 C÷A		97.4%		98.9%		97.9%		72.1%		98.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金の算定事務についてどの経費を対象とするか市の担当者の判断が必要であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	給付件数	人	6	7	5	15	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				生活保護世帯のみが対象であるため。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			国の制度に基づき事業を実施できている。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	対象者も、金額も少なく現状維持。	
現在抱える課題と対策	課 題	実費徴収する経費が園によって様々であり、どの経費を補助対象経費とするか個別に判断が必要。
	対 策	他市の事例も参考にしながら申請様式を改善する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の制度であり、現状維持。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子・父子自立支援事業	財務会計上の事業名	-
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 1	財務会計上の短縮番号	-
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の自立支援
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父、離婚前の母および父、未婚での出産予定の母
事業の手段・方法 (どのように)	ひとり親家庭の相談窓口となり、社会資源を活用しながら、主体的に問題解決が図れるよう支援する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事業費等

区分	28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)	0		0		0		0		-	
主な内訳										
人件費(人・千円)	0.33	1,066	0.33	1,096	0.30	1,035	0.39	1,432	90.9%	
内訳	正職員	0.05	370	0.05	380	0.05	390	0.09	702	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	580	0.20	560	0.20	560	100.0%
臨時的任用職員	0.08	136	0.08	136	0.05	85	0.10	170	62.5%	
支出合計 A	1,066		1,096		1,035		1,432		94.4%	
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,066		1,096		1,035		1,432		94.4%
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担が無いため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	813	693	506	500	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	離婚前後の経済的な対応や養育等、ひとり親家庭が抱える問題への相談を受けているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談者の要望に応じて、有効な支援策を案内する等、自立に向けて適切な助言を行っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある。	
現在抱える課題と対策	課 題	家庭によって生活環境も抱える課題も多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要。
	対 策	ひとり親家庭の経済力向上を図るため、自立支援プログラム策定事業や自立支給付事業を活用する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。実施を継続。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	財務会計上の事業名	-
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 2	財務会計上の短縮番号	-
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童扶養手当受給者に対し、継続的な自立・就労支援を実施することを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給以外の者で、児童扶養手当を受給及び同等の要件を満たしている母子家庭の母及び父子家庭の父。
事業の手段・方法 (どのように)	母子・父子自立支援員と職業安定所が連携し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		0		0		0		0		-
主な内訳										-
										-
人件費(人・千円)		0.25	930	0.25	960	0.25	950	0.29	1,262	100.0%
内訳	正職員	0.05	370	0.05	380	0.05	390	0.09	702	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	580	0.20	560	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		930		960		950		1,262		99.0%
財源	国・府支出金	60		160		40		120		25.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	870		800		910		1,142		113.8%
一般財源比率 C÷A		93.5%		83.3%		95.8%		90.5%		114.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担が無いため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	3	8	2	-	6
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由								
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	法に基づき市が母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要がある。また、継続的な自立・就労支援の一助となっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	プログラム終了者に対し、必要に応じてアフターケアを実施。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	相談者によって就労経験や技能、家庭内の生活状況等、抱える課題が多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要。
	対 策	ひとり親家庭の技能習得を図るため、自立支給付金事業や職業訓練を活用する。また、個別の状況に応じた就労ができるよう、ハローワーク等と連携を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。実施を継続。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	児童扶養手当給付事業	財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 3	財務会計上の短縮番号	2985
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいのある家庭の父母。
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 14 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童扶養手当法

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	349,966	343,710	336,663	463,379	97.9%	
主な内訳	児童扶養手当	346,162	342,761	335,710	462,446	97.9%
	電算委託料	3,561	695	695	624	100.0%
	機器借上料	0	0	0	0	-
人件費(人・千円)	3.06 11,229	3.06 11,446	1.87 8,341	3.62 16,196	61.1%	
内訳	正職員	1.04 7,696	1.04 7,904	0.83 6,474	1.63 12,714	79.8%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.09 252	0.09 261	0.09 252	0.09 252	100.0%
臨時的任用職員	1.93 3,281	1.93 3,281	0.95 1,615	1.90 3,230	49.2%	
支出合計 A	361,195	355,156	345,004	479,575	97.1%	
財源	国・府支出金	115,367	112,467	111,621	154,148	99.2%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	245,828	242,689	233,383	325,427	96.2%	
一般財源比率 C÷A	68.1%	68.3%	67.6%	67.9%	99.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担が無いため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	電算処理業務の一部を委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	窓口業務、現況届受付業務をアウトソーシングにすることで、担当職員が審査・認定事務に専念できる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象人数	件	857	841	813	-	863
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				児童扶養手当法の要請に基づく事業のため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。児童扶養手当法の要請に基づく事業のため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成30年8月の法改正により、児童扶養手当の全部支給額の所得制限限度額が30万円引き上げられた。(税法上の扶養人数0人の場合19万円→49万円。以降扶養人数が1人増えるごとに上限額が38万円ずつ増額)	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童扶養手当法の要請に基づく事業のため	
現在抱える課題とその対策	課 題	生活の安定や自立の促進にはつながっているものの、社会情勢としては多くのひとり親家庭が慢性的な貧困状態に陥っている。
	対 策	新規申請・現況届時の聞き取りで支援への要望をくみ上げ、母子・父子自立支援員や子育て関連部局等を案内し、生活の安定や自立の促進への取り組みにつなげていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	引き続き、児童扶養手当法の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所事業	財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 4	財務会計上の短縮番号	2987
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	母子家庭の自立支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のいない女性、またこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置(池田子ども家庭センターと連携)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 62 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、児童福祉法による母子保護の実施に関する規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則

2 事業費等

区分	28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)	0		2,939		4,036		5,381		137.3%	
主な内訳	母子扶助費		2,939		4,036		5,381		137.3%	
									-	
人件費(人・千円)	0.22	708	0.22	732	0.26	1,028	0.32	1,496	118.2%	
内訳	正職員	0.02	148	0.02	152	0.06	468	0.12	936	300.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	580	0.20	560	0.20	560	100.0%
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	708		3,671		5,064		6,877		137.9%	
財源	国・府支出金	0		2,196		3,016		4,024		137.3%
	地方債									-
	その他()			8		13		13		162.5%
	うち受益者負担 B			8		13		13		162.5%
一般財源 C	708		1,467		2,035		2,840		138.7%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		40.0%		40.2%		41.3%		100.6%	
受益者負担率 B÷A			0.2%		0.3%		0.2%		117.8%	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	国の要綱に合わせて、非課税世帯徴収金額を0円から1,100円に改定。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	DV被害者等、特別な配慮を要する家庭を支援するため、アウトソーシングは馴染まない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	世帯	0	1	2	-	2
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	配偶者のいない女性、またこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童を対象としているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童福祉法による母子保護の実施に関する事業のため現状のまま継続が必要。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	国の要綱に合わせて、非課税世帯徴収金額を0円から1,100円に改定。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童福祉法による母子保護の実施に関する事業のため現状のまま継続が必要。	
現在抱える課題と対策	課 題	施設が市外で遠方にあり、自立に向けての決め細やかな支援・指導が難しい。また、比較的入所しやすい施設は、都心部から離れていて、利用者の就職活動を阻害している。
	対 策	入所施設等と連携し、きめ細かい支援・指導を努力する。また、他の有効な支援策が適用できるような情報収集に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	家庭内暴力等の被害からの母子保護や経済的自立支援として、児童福祉法に定められた事業。実施を継続。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	母子家庭等自立支援給付事業	財務会計上の事業名	母子家庭等自立支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 5	財務会計上の短縮番号	3001
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	資格修得により、安定した就労または増収を図り、母等の自立を促進することを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関での修業者に給付金を支給。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、池田市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱、池田市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給要綱

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	4,285	2,046	3,351	8,617	163.8%	
主な内訳	補助金【民生費】	4,285	2,046	3,351	8,617	163.8%
						-
人件費(人・千円)	0.26 1,004	0.26 1,036	0.24 872	0.27 1,106	92.3%	
内訳	正職員	0.06 444	0.06 456	0.04 312	0.07 546	66.7%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.20 560	0.20 580	0.20 560	0.20 560	100.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	5,289	3,082	4,223	9,723	137.0%	
財源	国・府支出金	3,213	1,534	2,512	6,462	163.8%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	2,076	1,548	1,711	3,261	110.5%	
一般財源比率 C÷A	39.3%	50.2%	40.5%	33.5%	80.7%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担が無いため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	4	2	6	-	13
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	申請者のニーズに基づき支援を行っているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	資格修得後の世帯の所得水準は向上しており、社会的自立を促す効果が認められる。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	自立支援教育訓練給付金について雇用保険対象者も受給対象となった。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある。	
現在抱える課題と対策	課 題	資格修得の要望があっても、修学費等の諸問題で要件に該当せず事業対象に至らないケースもある。
	対 策	自立支援プログラム策定事業を活用し自立に向けての就労計画を立てつつ、ハローワーク等の公的機関が主催する職業訓練講座を案内する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	資格取得のための経費を支援するもので、ひとり親の自立と生活の安定に有効。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	ひとり親家庭医療事業		財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052	6	財務会計上の短縮番号	2480
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	受給者の医療費負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子とその母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者。
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額及び満15歳までの子どもに対する入院時食事療養費を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 55 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府ひとり親家庭医療費助成要領・池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		62,229		59,685		58,106		64,590		97.4%
主な内訳	手数料	1,673		1,558		1,538		1,765		98.7%
	電算委託料	2,857		2,857		2,822		2,735		98.8%
	ひとり親家庭医療扶助費	57,621		55,128		53,640		59,804		97.3%
人件費(人・千円)		0.80	4,780	0.80	4,900	0.80	5,020	0.90	3,400	100.0%
内訳	正職員	0.60	4,440	0.60	4,560	0.60	4,680	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.50	1,950	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.10	330	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		67,009		64,585		63,126		67,990		97.7%
財源	国・府支出金	30,529		28,632		27,669		30,900		96.6%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	36,480		35,953		35,457		37,090		98.6%
一般財源比率 C÷A		54.4%		55.7%		56.2%		54.6%		100.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 30 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 (同一医療機関で入院・通院とも月2日まで各500円(上限)の負担)								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	医療費助成に係る電算システムを委託するとともに、窓口業務と医療証の発行に係る業務を委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在、窓口委託を実施しており、府補助金申請や自動償還等の意思決定は市職員が担当が必要と考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者把握	%	100	100	100	—	100
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請率	%	100	100	100	—	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	1,865	1,791	1,764	—	1,828
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	1人当たりの年間給付額	円	30,896	30,781	30,408	—	32,716
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成30年度の制度改革に伴い自動償還制度を導入し、受給者の利便性の向上を図っている。また、同年6月から簡易な窓口業務を民間委託している。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年4月受診分から自動償還制度を導入しており、受給者の利便性の向上を図っている。	
現在抱える課題と対策	課題	自動償還制度の実施による事務処理の増加。
	対策	任期付短時間勤務職員の1名増員により対応している。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大阪府制度の改正により自動償還制度を導入し、受給者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っているが、自動償還処理に関して事務量が増加しており、任期付短時間勤務職員の活用などにより、効率的な運営に努めていきたい。	